

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 徳田 康行

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 足洗 俊之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 足洗 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	3,499	3,741	15,503
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	83	38	553
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(百万円)	61	22	381
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	62	32	383
純資産額	(百万円)	2,641	3,001	3,086
総資産額	(百万円)	9,557	10,057	10,178
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	20.81	7.81	129.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.6	29.8	30.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍終息に向けた動きが加速し、社会経済活動の制約は解消されつつあり、緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢の長期化や欧米をはじめとした海外景気減速への懸念に加え、資源高や賃上げを背景とした人件費アップなどのコスト増加要因による企業の業績下押しリスク等、先行きの不透明な状況が依然として続いています。

一方、当社グループの主力である情報サービス事業では、これまでの新型コロナウイルス感染拡大による事業環境の変化とDXに対する意欲の高まりが国内企業のIT投資を後押しし、ITサービスに対する需要は引き続き堅調に推移していくことが見込まれ、2025中期経営計画の中間期にあたる2024年3月期は、同計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化すべく、「1.受注・売上拡大」「2.収益性の改善」「3.「人財力」の強化」のための施策に継続して取り組んでおります。

また、物流事業においては、基本である「安全・品質」を具体的に実現・継続させることに集中するとともに、業務のデジタル化に引き続き取り組み、収益力の確保と向上を図っております。さらに、社員の働きやすさを追求し、人財の確保・育成のための施策にも注力しております。

当社グループとしましては、以上のような取り組みを通して、目標としている社会貢献できる企業グループであり続けるため、企業価値の向上に努めるとともに、持続可能な社会の実現に向け努力してまいります。

このような状況のもと、当社グループの売上高は37億41百万円（前年同四半期比6.9%増）、売上総利益は収益性の改善と売上高の伸びにより7億62百万円（前年同四半期比33.2%増）となり、第1四半期連結累計期間としては過去最高となりました。営業利益は26百万円（前年同四半期は87百万円の損失）、経常利益は38百万円（前年同四半期は83百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同四半期は61百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 情報サービス事業

売上高は、システム開発が堅調に推移し、人事・給与・就業・会計等の業務を対象としたパッケージソリューションサービスが増収となったことに加え、安全運転支援クラウドサービス「あさレポ」の利用料増加やデータセンターのサービス料金改定により、増収となりました。

以上の結果、売上高は28億85百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

セグメント利益は、システム開発やパッケージソリューションサービスにおいて生産性向上や高付加価値化による収益性改善が継続していること、及びデータセンター等の電気料金値上げのインパクトを価格転嫁で吸収できたことにより、増収効果とあいまって大幅な増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は3億40百万円（前年同四半期比73.5%増）となりました。

#### 物流事業

売上高は、倉庫事業と港運事業において、取扱量が増加し保管残高が堅調に推移したことに加え、陸運事業の新規貨物の獲得や輸送取扱量が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は8億56百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

セグメント利益は、各事業において収益性の改善が継続していることに加えて、作業手順の見直し等の業務効率化が寄与し、陸運事業では自社車両の稼働率向上があり増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は1億74百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億30百万円減少し、37億79百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加1億47百万円と受取手形及び売掛金の減少8億75百万円、仕掛品の増加2億6百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円増加し、62億78百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少35百万円とソフトウェアの減少33百万円、繰延税金資産の増加90百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億20百万円減少し、100億57百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億72百万円減少し、33億36百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少5億円、1年内返済予定の長期借入金の減少65百万円、賞与引当金の増加2億90百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億37百万円増加し、37億19百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少71百万円、リース債務の増加2億88百万円によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、30億1百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少94百万円によるものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	3,000,000	3,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	3,000,000	-	802	-	162

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,937,800	29,378	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	29,378	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝四丁目1番23号	58,000	-	58,000	1.93
計	-	58,000	-	58,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,252	1,400
受取手形及び売掛金	2,656	1,780
仕掛品	101	308
その他	199	290
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,209	3,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	664	629
工具、器具及び備品（純額）	287	309
土地	2,472	2,472
その他（純額）	550	806
有形固定資産合計	3,975	4,218
無形固定資産		
ソフトウェア	296	262
のれん	24	22
その他	73	78
無形固定資産合計	394	364
投資その他の資産		
投資有価証券	518	528
繰延税金資産	828	919
その他	272	268
貸倒引当金	21	20
投資その他の資産合計	1,598	1,695
固定資産合計	5,968	6,278
資産合計	10,178	10,057



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844	717
短期借入金	800	300
1年内返済予定の長期借入金	471	406
リース債務	158	170
未払法人税等	125	122
賞与引当金	545	836
受注損失引当金	3	0
その他	661	784
流動負債合計	3,609	3,336
固定負債		
長期借入金	852	780
リース債務	331	620
再評価に係る繰延税金負債	171	171
役員退職慰労引当金	23	20
退職給付に係る負債	2,001	2,025
その他	101	100
固定負債合計	3,482	3,719
負債合計	7,091	7,056
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	162	162
利益剰余金	1,880	1,785
自己株式	37	37
株主資本合計	2,807	2,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	39
土地再評価差額金	248	248
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	279	289
純資産合計	3,086	3,001
負債純資産合計	10,178	10,057

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,499	3,741
売上原価	2,926	2,978
売上総利益	572	762
販売費及び一般管理費	660	736
営業利益又は営業損失( )	87	26
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
経営指導料	4	4
受取賃貸料	4	4
その他	3	3
営業外収益合計	18	19
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	6	1
営業外費用合計	14	8
経常利益又は経常損失( )	83	38
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	83	39
法人税等	22	16
四半期純利益又は四半期純損失( )	61	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	61	22

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	61	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	9
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	0	9
四半期包括利益	62	32
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62	32

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	151 百万円	163 百万円
のれん償却額	1 百万円	1 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	88	30.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,695	804	3,499	-	3,499
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,695	804	3,499	-	3,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1	1	-
計	2,695	805	3,501	1	3,499
セグメント利益又は損失( )	196	143	339	426	87

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 426百万円は、セグメント間取引消去5百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 430百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,885	856	3,741	-	3,741
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,885	856	3,741	-	3,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1	1	-
計	2,885	856	3,742	1	3,741
セグメント利益	340	174	515	488	26

(注) 1 セグメント利益の調整額 488百万円は、セグメント間取引消去5百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 492百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	20円81銭	7円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	61	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	61	22
普通株式の期中平均株式数(株)	2,941,948	2,941,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

鈴与シンワート株式会社  
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 令 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 謙

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。